

平成26事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,591,298,668	
たな卸資産			
貯蔵品	494,758	494,758	
前払費用		4,641,791	
未収入金		669,506,833	
流動資産合計			2,265,942,050

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	20,708,395,904		
減価償却累計額	△ 10,331,217,612		
減損損失累計額	△ 526,830	10,376,651,462	
構築物	3,135,249,898		
減価償却累計額	△ 2,157,974,653	977,275,245	
機械装置	136,463,104		
減価償却累計額	△ 131,349,999	5,113,105	
車両運搬具	117,368,961		
減価償却累計額	△ 103,366,279	14,002,682	
工具器具備品	4,542,690,678		
減価償却累計額	△ 3,971,942,227	570,748,451	
土地	32,306,077,863		
減損損失累計額	△ 139,200,000	32,166,877,863	
有形固定資産合計		44,110,668,808	

2 無形固定資産

特許権		22,372,542	
ソフトウェア		39,666,903	
電話加入権		180,000	
工業所有権仮勘定		20,141,654	
無形固定資産合計		82,361,099	

3 投資その他の資産

預託金		462,910	
投資その他の資産合計		462,910	

固定資産合計 44,193,492,817

資産合計 46,459,434,867

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		742,249,225	
預り寄附金		3,663,368	
リース債務(短期)		1,004,812	
未払金		995,586,821	
未払費用		103,923,645	
未払消費税等		19,872,789	
前受金		242,352	
預り金		296,075,000	
流動負債合計			2,162,618,012

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	976,859,815		
資産見返補助金等	7,312,306		
資産見返物品受贈額	385,101		
資産見返寄附金	66,544,708	1,051,101,930	
リース債務(長期)		3,561,830	
固定負債合計			1,054,663,760
負債合計			3,217,281,772

純資産の部

I 資本金

政府出資金		49,584,387,568	
資本金合計			49,584,387,568

II 資本剰余金

資本剰余金		5,463,449,266	
損益外減価償却累計額(一)		△ 12,020,561,460	
損益外減損損失累計額(一)		△ 146,707,830	
資本剰余金合計			△ 6,703,820,024

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		50,251,825	
積立金		202,534,833	
当期未処分利益		108,798,893	
(うち当期総利益)		108,798,893)	
利益剰余金合計			361,585,551
純資産合計			43,242,153,095
負債純資産合計			46,459,434,867

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,732,331,479	
業務委託費	924,217,233	
減価償却費	361,247,490	
賃借料	168,373,191	
水道光熱費	435,257,209	
消耗備品費	780,021,266	
その他研究業務費	479,226,905	9,880,674,773

一般管理費

人件費	965,359,210	
減価償却費	10,422,298	
賃借料	5,982,474	
消耗備品費	20,461,295	
その他一般管理費	148,191,836	1,150,417,113

財務費用

支払利息	109,208	109,208
------	---------	---------

雑損

2,064,354

経常費用合計

11,033,265,448

経常収益

運営費交付金収益 9,247,520,519

施設費収益 470,564

手数料収入 12,189,655

成果普及等事業収入 20,051,589

受託収入

政府等受託研究収入 714,573,757

政府等以外受託研究収入 502,339,995

その他受託収入 42,309,001 1,259,222,753

国庫補助金等収益 152,395,069

財産賃貸収入 1,559,559

寄附金収益 33,947,164

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入 246,541,706

資産見返補助金等戻入 5,789,901

資産見返物品受贈額戻入 230,887

資産見返寄附金戻入 35,495,247 288,057,741

財務収益

受取利息 571 571

雑益

95,427,118

経常収益合計

11,110,842,302

経常損益

77,576,854

当期純利益

77,576,854

前中期目標期間繰越積立金取崩額

31,222,039

当期総利益

108,798,893

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,590,313,757
人件費支出	△ 7,604,472,552
その他の業務支出	△ 196,545,427
科研費支出	△ 366,670,227
消費税支出	△ 2,209,106
運営費交付金収入	9,535,454,000
受託収入	1,001,932,433
成果普及等事業収入	19,426,131
手数料収入	12,101,339
科研費収入	369,592,662
国庫補助金等収入	173,029,542
寄附金収入	6,258,712
その他の事業収入等	138,606,261
預り金の増減	<u>118,541,724</u>
小計	614,731,735
利息の受取額	571
利息の支払額	<u>△ 109,208</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	614,623,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,149,936,117
投資その他の資産の売却による収入	33,880
施設費による収入	80,748,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 43,373,727</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,527,964
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 4,240,132
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 2,390,382</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,630,514
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 504,535,380</u>
V 資金期首残高	<u>2,095,834,048</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,591,298,668</u></u>

利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		108,798,893
当期総利益	108,798,893	
II 利益処分数額		
積立金	108,798,893	<u>108,798,893</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	9,880,674,773		
一般管理費	1,150,417,113		
財務費用	109,208		
雑損	<u>2,064,354</u>	11,033,265,448	

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	△12,189,655		
成果普及等事業収入	△20,051,589		
受託収入	△1,259,222,753		
財産賃貸収入	△1,559,559		
寄附金収益	△33,947,164		
資産見返寄附金戻入	△35,495,247		
受取利息	△571		
雑益	<u>△8,894,368</u>	<u>△1,371,360,906</u>	

業務費用合計 9,661,904,542

II 損益外減価償却相当額 812,449,902

III 損益外減損損失相当額 143,556,000

IV 損益外除売却差額相当額 1,518,518

V 引当外賞与見積額 11,096,614

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 1,191,186,811

VII 機会費用

政府出資等の機会費用 171,111,408 171,111,408

VIII 行政サービス実施コスト 9,610,450,173

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

10. 表示方法の変更

前事業年度のキャッシュ・フロー計算書における「業務活動によるキャッシュ・フロー」の「人件費支出」に含めておりました「預り金の増減」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「預り金の増減」は、1,166,844円であります。

11. その他の重要な事項

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 役職員の引当外賞与見積額

427, 826, 845円

(2) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 役職員の引当外退職給付見積額

6, 019, 117, 581円

(損益計算書関係)

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、216, 232円であり、当該影響額を除いた当期総利益は108, 582, 661円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1, 591, 298, 668 円
うち定期預金等	0 円
(差引) 資金期末残高	<u>1, 591, 298, 668 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△119, 272, 950円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収入債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1, 591, 298, 668	1, 591, 298, 668	-
②未収入金	669, 506, 833	669, 506, 833	-
③未払金	(995, 586, 821)	(995, 586, 821)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	土地	埼玉県比企郡鳩山町	194,000,000	赤沼実験林用地
②	電話加入権	茨城県つくば市	4,536,000	電話加入権

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、①土地の存する地域において地価の下落が進行しており、②電話加入権は評価額の下落が進行しており、市場価格が著しく下落し回復が見込まれないため、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

区分	種類	場所	減損額	備考
①	土地	埼玉県比企郡鳩山町	139,200,000	損益外処理
②	電話加入権	茨城県つくば市	4,356,000	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

減損の測定にあたっては正味売却価額を使用し、①土地は不動産鑑定評価額(正常価格)に基づき評価し、②電話加入権は財産評価基準書(国税庁作成、平成26年分)に基づき評価しております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当研究所本所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において当研究所本所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当研究所が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、本所及び林木育種センターの移転等は計画していません。さらに、当研究所本所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林総合研究所法」第11条「業務の範囲」に規定される当研究所の主要業務であり、その移転等については、当研究所の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行なわれるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類 土地売却代金

金額 2,390,382円

(2) 不要財産となった理由

高知県が施行する高知広域都市計画道路整備事業の用地として独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第48条第1項の規定に基づき、土地（帳簿価額67,240円）を譲渡した収入であり、今後使用する見込みがないため。

(3) 国庫納付等の方法

現金納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

不要財産は、土地の譲渡により生じた現金及び預金であり、当該土地の譲渡収入は2,390,382円です。

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用はありません。

(6) 国庫納付等の額

2,390,382円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成26年4月4日に国庫納付しております。

(8) 減資額

67,240円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 37,691,097円